



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フ ジ
 コード番号 8278 URL <http://www.the-fuji.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)尾崎 英雄
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 経営企画担当 (氏名)佐伯 雅則 (TEL) (089) 922-8112
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	79,582	0.5	1,960	△6.7	2,058	△13.1	1,257	2.9
28年2月期第1四半期	79,131	1.6	2,102	66.0	2,370	62.4	1,222	41.0

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 1,898百万円 (△48.0%) 28年2月期第1四半期 3,655百万円 (86.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	35 65	—
28年2月期第1四半期	34 64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	159,507	66,904	41.8
28年2月期	157,550	65,271	41.3

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 66,752百万円 28年2月期 65,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	7 50	—	7 50	15 00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	7 50	—	7 50	15 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	0.7	3,600	7.0	4,000	9.6	2,100	28.2	59 52
通期	320,000	0.4	8,000	13.4	8,500	7.2	4,600	29.5	130 39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 ()、除外 一社 ()
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年2月期1Q	35,300,560株	28年2月期	35,300,560株
② 期末自己株式数	22,098株	28年2月期	22,098株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	35,278,462株	28年2月期1Q	35,279,047株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年5月31日)におけるわが国経済は、企業業績は好調に推移し、雇用環境も改善しているものの、中国や新興国の経済成長の鈍化や、円高及び資本市場の不安定さが懸念され、先行き不透明な状況となっています。さらに、個人消費についても実質所得の伸び悩みや節約志向の高まりから低調に推移しています。小売業界におきましては、業種・業態を超えた競争の激化や採用難による人手不足、出店や改装等に関するコストの上昇などにより、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント(※)」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(※ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は795億82百万円(前年同期比0.5%増)となりました。営業利益は19億60百万円(前年同期比6.7%減)、経常利益は20億58百万円(前年同期比13.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億57百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	平成28年2月期第1四半期		平成29年2月期第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	79,131	1.6%増	79,582	0.5%増
営業利益	2,102	66.0%増	1,960	6.7%減
経常利益	2,370	62.4%増	2,058	13.1%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,222	41.0%増	1,257	2.9%増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

総合小売業では、平成28年度の経営方針を『FORWARD お客様のために、地域のために ～コミュニケーションカンパニーを目指して～』とし、『「いいね」「よかったね」「また来たいね」の創造』『攻めの商売とコスト管理の徹底』『一人ひとりの成長と連携の強化』を方針として、企業価値向上に向け、各種施策に取り組んでいます。

店舗では、3月にフジ廿日市店(広島県廿日市市)を新設、4月にフジ中村店(高知県四万十市)を建替え新設するとともに、既存店の活性化としてフジ東予店(愛媛県西条市)の改装を実施しました。継続的な取り組みとして、お客様に快適で安全・安心な環境でお買物をしていただくため、店舗施設の改善や駐車場の安全対策等を行っています。

中核事業として位置づけるスーパーマーケット事業では、他社との差別化と販売力の向上を目指して、生鮮部門とデリカ部門の強化を図っています。また、焼きたてパンをお手頃の均一価格にて提供する直営でのインスタペーカリー事業を3月より開始し、現在までフジグランナタリーをはじめ4店舗にて営業しています。

ノンストアリテイル事業では、移動スーパー「おまかせくん」の拠点店舗を増やすことで、松山近郊での巡回エリアを拡大しました。今後も多くの方々のお買物のご不便やご苦勞の解消を目指していきます。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、お客様にとって魅力あるライフスタイル提案を行うため、商品構成の見直しや売場レイアウトの変更に継続的に取り組んでいます。

これらの結果、小売事業の営業収益は779億58百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では「小さな感動で、笑顔の食卓を！ ～Smile～」をテーマに、魅力ある商品づくり、イキイキとした売場づくり、プロフェッショナルな人材育成を迅速に行うことにより、販売力と収益力の向上を目指しています。

飲食業では3月に焼肉業態25店舗目となる「じゃんじゃか沖浜店」(徳島県徳島市)を新設しました。また、既存店においては、新しいメニューの開発及びお客様に快適なお食事をしていただくため、売場のリフレッシュに取り組んでいます。

総合フィットネスクラブ事業では、フィットネスの新規プログラム導入やマシンの入替をはじめとした施設改善を行うとともに、プログラム指導員の人材育成に取り組むなど、既存会員様の満足度向上と新規会員の獲得を目指しています。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は83億56百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

【その他】

総合ビルメンテナンス業では、店舗施設の安全・安心と快適性向上に向け、「クリンリネス・リフレッシュ・フレンドリーサービス」の取り組みを推進しました。

一般旅行業では、4月に発生した熊本・大分での地震の影響により九州方面への旅行キャンセルが相次ぐなど、取扱高が減少しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は24億37百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、商品が4億51百万円、投資有価証券が6億74百万円増加したことなどにより1,595億7百万円となり、前連結会計年度末と比較し19億56百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が19億37百万円、賞与引当金が7億75百万円増加し、一方で、長期借入金が19億97百万円減少したことなどにより926億3百万円となり、前連結会計年度末と比較し3億23百万円増加しました。

純資産の残高は、669億4百万円となり、前連結会計年度末と比較し16億32百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月11日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社(従来より定額法を採用している株式会社西南企画を除く)は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成28年6月17日 実務対応報告第32号)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,640	7,767
受取手形及び売掛金	1,726	2,003
営業貸付金	901	872
商品	10,949	11,400
その他	3,377	3,508
貸倒引当金	△219	△212
流動資産合計	24,376	25,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	47,304	47,172
土地	34,872	34,975
その他（純額）	7,984	8,383
有形固定資産合計	90,160	90,530
無形固定資産	5,819	5,764
投資その他の資産		
投資有価証券	16,123	16,798
差入保証金	11,476	11,539
建設協力金	6,055	6,267
その他	3,541	3,268
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	37,194	37,871
固定資産合計	133,174	134,166
資産合計	157,550	159,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,374	20,311
短期借入金	12,868	12,646
未払法人税等	1,411	799
賞与引当金	875	1,651
商品券回収損引当金	143	140
その他	11,816	12,014
流動負債合計	45,490	47,563
固定負債		
長期借入金	24,702	22,705
役員退職慰労引当金	359	337
退職給付に係る負債	1,812	1,763
利息返還損失引当金	1,341	1,247
投資等損失引当金	336	336
長期預り保証金	10,765	10,666
資産除去債務	2,938	2,955
その他	4,533	5,026
固定負債合計	46,788	45,039
負債合計	92,279	92,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	28,868	29,861
自己株式	△40	△40
株主資本合計	61,006	62,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,685	5,297
繰延ヘッジ損益	△6	-
退職給付に係る調整累計額	△559	△545
その他の包括利益累計額合計	4,119	4,752
非支配株主持分	145	151
純資産合計	65,271	66,904
負債純資産合計	157,550	159,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	74,584	75,048
売上原価	57,427	57,668
売上総利益	17,156	17,379
営業収入		
不動産賃貸収入	1,540	1,507
その他の営業収入	3,006	3,026
営業収入合計	4,546	4,533
営業総利益	21,703	21,913
販売費及び一般管理費	19,600	19,953
営業利益	2,102	1,960
営業外収益		
受取利息	42	39
受取配当金	76	70
持分法による投資利益	96	-
未請求ポイント券受入額	115	100
その他	116	100
営業外収益合計	447	311
営業外費用		
支払利息	141	119
持分法による投資損失	-	41
商品券回収損引当金繰入額	15	17
その他	22	34
営業外費用合計	179	212
経常利益	2,370	2,058
特別損失		
固定資産除売却損	187	19
減損損失	208	-
建設協力金解約及び変更損	0	-
特別損失合計	396	19
税金等調整前四半期純利益	1,974	2,039
法人税等	745	773
四半期純利益	1,228	1,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,222	1,257

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	1,228	1,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,428	613
退職給付に係る調整額	△1	43
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△24
その他の包括利益合計	2,427	632
四半期包括利益	3,655	1,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,649	1,890
非支配株主に係る四半期包括利益	6	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。